

定 点 観 測
第2期トランプ政権

トランプ氏就任1年の明暗

インフレ、不法移民が壁に エプステイン問題も再燃

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

第2次トランプ米政権が発足して1年を経過した。トランプ大統領は「わずか1年で過去のどの政権よりも多くの実績を挙げた」と豪語する。だが、内政、外交を問わず物議を醸す政策の数々は国内外からの批判を浴び、支持率は低迷を続けている。大型減税の効果で米国経済は底堅く推移しているが、物価高は続く。社会の分断はより深まり、危険は高まっている。表向き得たものは大きく見えるが、一方で失ったものも計り知れない。この1年を総決算し、

今年を展望する。

1年間の「実績」を強調

就任から1年を迎えた1月20日、ホワイトハウスの記者会見場に姿を現したトランプ氏は冗舌だった。「365日で365の勝利」を題した文書をかざしながら、成果を列挙した。

「だれもが『関税はインフレを引き起こす』と言っていた。



2期目就任1年に合わせたホワイトハウスでの記者会見で、「達成 (ACCOMPLISHMENTS)」の表題の文書を掲げ、成果を強調するトランプ米大統領＝2026年1月20日、ホワイトハウス提供

だが、インフレなどない。ごくわずかに残っているだけだ」
「不法移民の国外退去は、殺人犯や麻薬密売人に焦点を当てている」

「私は八つの戦争を終わらせた。おそらくどの大統領も戦争を一つたりとも終結させたことはない」

中西部ミネソタ州ミネアポリスで不法移民の取り締まりに当たっていた移民・税関捜査局 (ICE) の捜査官が市民を射殺し、トランプ大統領がデンマーク領グリーンランドの領有に意欲を示し、南米ベネズエラへの軍事作戦でマドゥロ大統領を拘束するという、相次ぐ「大事件」のさなかだけに質疑応答を含めて1時間40分を超えたが、話を脱線させながらも大半を自慢話に費やした。

その後、米メディアがファクトチェックで大忙しとなったのは言うまでもない。

米公共放送PBSは、ファクトチェックで知られる調査機関「ポリティファクト」の分析を引きながら、卵やガソリンなど特定の品目は価格が下落しているものの、全体的な物価は依然として上昇している、と指摘した。実際、今年1月のインフレ率は、1年前の2025年1月の3%から2・7%にわずかに下がったに過ぎない。ガソリンの価格は確かに下落しているが、「多くの州で (1ガロン) 1・99ドルだ」という主張には誇張がある。1月第2週の全国平均価格は1ガロン2・78ドルだった。

不法移民対策について、国土安全保障省は昨年12月10日、トランプ政権下で「60万5000人以上を国外に送還した」と発表した。だが、政権は詳細な送還データを公表していないため、犯罪歴のある者の割合は不明だ。昨年3月にはエルサルバドル人男性が犯罪組織の一員として強制送還されたが、「手違い」だったと分かった後も移民収容施設に収容され、同12月に釈放された例がある。ICEのデータによると、移民収容施設に収容されている約6万8000人の移民のうち、約74%は犯罪歴がないという。

トランプ氏が「終わらせた」と繰り返し豪語する「八つの戦争」とは、イスラエルとイスラム組織ハマス、イスラエルとイラン、インドとパキスタン、タイとカンボジアなどの紛争を指すが、実際には終わっていないのがほとんどだ。また、過去に戦争を終結させた大統領が2人いる。一人はセオドア・ルーズベルトで、1905年に日露戦争の終戦を仲介し、「ポーツマス条約」を締結させた。もう一人は、ジミー・カーター大統領で、1978年に米大統領別荘キャンプ・デービッドでエジプトのサダト大統領とイスラエルのベギン首相の膝詰め協議を仲介し、「キャンプ・デービッド合意」を実現した。ルーズベルトは翌年、カーターは後年にノーベル平和賞を受賞している。

若者や白人、揺らぐ支持基盤

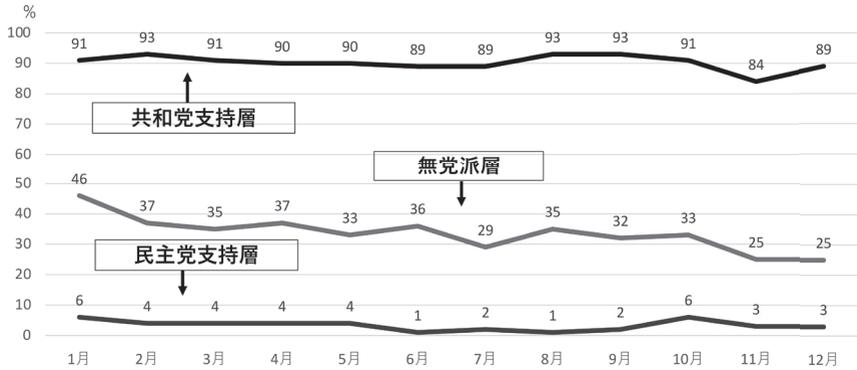
トランプ氏の発言は従来から誇張があったが、就任1年を振り返れば、むしろ焦燥感の裏返しと言えなくもない。要因は支持基盤の溶解だ。

米選挙分析機関「クック・ポリティカル・リポート」のエイミー・ウォルター氏は「2024年大統領選でトランプ氏の勝利の立役者となったのは、若者、ヒスパニック（中南米系）、無党派層だった。それらの支持が大量に離れているだけでなく、岩盤の白人労働者層にもひびが入っている」と指摘する。

クック・ポリティカル・リポートの1月の世論調査によると、トランプ大統領の支持率は42・0%、不支持率は55・2%で、政権発足当初から支持率は5・3^{ポイント}低下した。支持層別で見ると、とくに下落が激しいのが、若者層（18〜29歳）のマイナス11・8^{ポイント}、無党派層のマイナス11・3^{ポイント}、大卒白人のマイナス9・5^{ポイント}だ。無党派層の変動は米調査機関大手ギャラップの調査によるとさらに激しい。共和党支持層、民主党支持層の数値があまり変動していないのに対し、無党派層は21^{ポイント}も下落している。

だが、トランプ氏にとって最大の懸念は、非大卒白人の支持低下だ。支持層別では共和党支持層を除いて一貫して支持が不支持を上回っているのが非大卒白人だが、1月の

トランプ大統領の支持率推移 (2025年)



出典：米ギャラップ

クック・ポリティカル・リポートの調査では支持51・0%、不支持47・0%とかつてなく接近している。政権発足当初は支持55・9%、不支持42・8%だった。トランプ氏の支持率が4割を下回らないのは共和党支持層と非大卒白人の底堅い支持があったからだ。後者は危うくなりつつある。

与党・共和党は現在、ホワイトハウスと上下両院の多数派を掌握しているが、今年11月の中間選挙では下院で過半数割れを起こす可能性が高まっている。一方、上院は過半数を維持できるとの観測があるが、北東部メーン、中西部ミシガンなど激戦州や、共和党がやや優勢な中西部オハイオ、西部アラスカ、中西部アイオワなどの接戦州に多い白人労働者の動向次第で野党・民主党が奪還する可能性も出てくる。ウォルター氏は「共和党にとって非常ベルが鳴っているようなものだ」と指摘する。

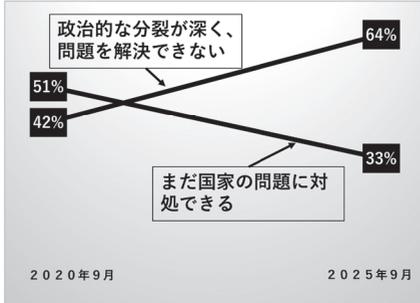
背景に深まる社会の分断

背景には何があるのだろうか。「トランプ政治」がもたらした米国社会に横たわる問題と、政策が生活に及ぼす具体的な影響の両面から見ていきたい。

まず、米国社会の現状だが、分断は依然、重い課題だ。何より深刻なのは、極まる政治不信と、それに対する怒りの増幅である。以下、四つの世論調査結果を見てみよう。最初に「米国の政治制度」に関して聞いた米ニューヨ

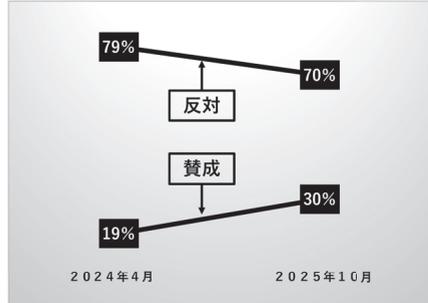
深まる米国の分断

米国の政治システムは――



出典：米紙ニューヨーク・タイムズ

政治的な暴力に――



出典：米公共放送PBS

ク・タイムズ（NYT）の調査だ。「政治的に分断し過ぎて問題を解決できない」との回答は、2020年9月には42%だったのが、2025年9月には64%に達した。民主党のバイデン前政権の一時期（2022年）には低下したが、再び上昇した。一方、「まだ国家の問題に対処できる」との回答は6年前の51%から昨年は33%にまで低下した。二つ目が、同じNYT紙の「米国が直面している最も重要な課題」に関する調査だ。2023年12月と2025年9月との比較だが、経済が20%から16%に下がったのをはじめインフレ、移民、外交、医療といった政策テーマが軒並み低下した。その一方で、「分極化」が7%から13%に急増し、共和党、民主主義の現状、民主党など政治制度や社会状況に関する項目が軒並みアップした。「政策不信」の前に「政治不信」がより深刻な問題になっている現状を浮かび上がらせる。

許容度高まる政治的暴力

三つ目が、命や人権への脅威が高まっていることを示す調査だ。米公共放送PBSの2025年10月の調査によると、「国を正すためには、政治的暴力が必要か」どうかを聞いたところ、「反対」は70%だったが、1年半前の2024年4月調査の79%から低下した。これに対し、「賛成」は、19%から30%に増えていた。

調査は、昨年9月に若手保守政治活動家のチャールズ・カーク氏が西部ユタ州の大学での講演中に銃撃され死亡した事件の直後に行われた。カーク氏が政権支持だったことから、トランプ氏らは民主党などの「極左」の言説がテロを誘発したと主張。これに対し民主党は銃規制の重要性を訴え、再発防止への手を打っていない。

また、米調査機関ピュー・リサーチ・センターの同時期の世論調査は、米国民の「体感治安」の悪化を如実に物語る。「政治的暴力が増加している」と回答した人は85%に上り、その原因として、「左派の過激主義」(53%)と「右派の過激主義」(52%)がほぼ拮抗した。このため有識者らは、党派を問わず政治的暴力を容認する傾向が強まる恐れがあると警鐘を鳴らしている。

最後に、「言論の自由」の制約への危惧だ。2025年9月のPBS調査によると、「制約し過ぎていて」との回答は民主党支持層の88%、無党派層の86%、さらに共和党支持層も64%に上った。米国防総省による新たな報道規制を米主要メディアが「報道の自由を統制する」として拒否し、国防総省内で自由に取材できる許可証を返却した。他にもトランプ氏は政権に批判的なメディアを威圧するなど、「言論の自由」を巡る論争が絶えない。

高関税の影響、深刻化の予測も

次に政策面から検証しよう。中でも物議を醸している政策三つを取り上げたい。

最初に、トランプ氏が就任直後に着手した「相互関税」だ。実際には貿易赤字となっている相手国に対する「報復関税」の意味合いが強く、米国が戦後、信奉してきた自由貿易をないがしろにするものだ。

米財務省などの統計をもとに米調査機関USAFactsなどが算出したところによると、昨年1年間の関税収入は約2700億ドル(1~9月約1800億ドル、10~12月900億ドル)に上った。さらに、今年1月の関税収入は300億ドルに達し、昨年10月からの会計年度当初からの累計は1200億ドルに達する。これは2025年の同期比で304%増に当たる。こうした傾向により貿易赤字は削減され、トランプ氏は「米国は世界一リッチな国」と豪語する。

だが、大変なのはこれからだ。いくつかの指標がある。米ニューヨーク連銀が2月12日に発表した報告書によると、「トランプ関税」によって昨年の平均関税率は前年の2・6%から13%に上昇したが、このうち9割が米国の消費者と企業が負担していることが分かったという。これは、関税は「外国への課税」という日ごろのトランプ氏の主張

トランプ氏が誇る「実績」だが……



「相互関税」

ホワイトハウスで国別の相互関税税率を発表するトランプ氏。ホワイトハウス提供

・2700億ドルの関税収入。「米国は世界で最もリッチな国」（トランプ氏）

→「関税の9割は米国の企業と消費者が支払っている」（ニューヨーク連銀）



不法移民摘発

米国から強制送還される不法移民ら。米国土安全保障省ホームページから

・「250万人以上が強制送還もしくは自主的に国外退去」（国土安全保障省）

→移民を「違法」に収容していると連邦裁判所判決が過去5カ月で4400件以上（ロイター集計）



政府機関縮小

ホワイトハウスで記者団に語るイーロン・マスク氏。ホワイトハウス提供

・「連邦職員30万人を削減」（トランプ氏）、「140億ドルの予算を撤回」（マスク氏）

→「政府効率化省」による予算削減の一部は連邦裁判所や会計検査院（GAO）が違法判断

を明確に否定するものだ。

米連邦議会の超党派合同経済委員会の民主党メンバーは昨年11月、トランプ政権発足後の昨年2月から同9月までの間に全米平均で1世帯当たり706ドル（約11万円）の増費増になった、という推計値を発表した。最も増費増になったのは西部カリフォルニア州で1112ドル（約17万円）。他にもアラスカ、ハワイ、コロラド、ユタ（いずれも西部）の計4州が1000ドルを超えた。「無謀なトランプ関税が原因」とし、「公約破りだ」と批判している。

関税収入が増え続ければ、それだけ米国の消費者や企業が被る負担も増大していくことになる。米雇用統計局のデータをもとに米調査機関ビジュアル・キャピタリストが分野別・製品別に2000年と2025年の物価を比較したところ、上昇率が高い順に、病院代275%、大学授業料196%、子育て185%、医薬品代129%、住宅費111%、飲食料品104%などだった。家計への負担はますます重くなるだろう。

横暴な捜査に批判集中

二つ目が、不法移民対策だ。国土安全保障省は強制送還した60万5000人に加え、190万人以上の不法滞在者が自発的に帰国した結果、250万人を超える不法移民が米国から退去した、と昨年発表した。不法滞在などによる

トランプ政権が苦しむ三つの壁



インフレ

2015年インフレ率の推移 | U.S. Facts 作成

- ・トランプ政権下の7カ月で米国民の出費増は平均706ドル（約11万円）に。5州が1000ドル超
- ・過去25年で特に病院代、大学授業料、子育て、薬代、住宅費、飲食料品などの負担が増大



ICEの過剰捜査

ミオレゴン州で移民・税関捜査局（ICE）に抗議する住民ら | ICE ホームページから

- ・中西部ミネソタ州での移民取り締まりで捜査員により2人が射殺。強権的な捜査が問題化
- ・「移民・税関捜査局（ICE）の法執行には重大な問題がある」（超党派の連邦議員）



エプスティーン 疑惑

政界に根を張った米富豪エプスティーン氏 | 米ウロリタ州の郡保安官事務所資料から

- ・エプスティーン事件が政界に飛び火。トランプ氏やクリントン元大統領との関係が浮上
- ・著名財界人、英国王室、欧州政界実力者とのつながりも表面化し、世界的スキャンダルに

逮捕者は、59万5000人に上るといふ。不法移民対策が急激に強化される節目となったのが、昨年7月に成立した財政調整法だ。取り締まり強化に向けてICEの年間予算を2025会計年度当初の99億ドルから280億ドルに大幅に増額した。南部国境での不法越境が減少する中、大幅な人員増が実現したことで、西部や中西部などの非国境地帯での取り締まりを強化した。

こうした中で年初に起きたのが、中西部ミネソタ州ミネアポリスで市民2人が相次いでICEの捜査官に射殺された事件だった。直後にはAP通信の報道によって、ICEが裁判所の令状なしに強制的に住宅に立ち入る広範な権限を行使していることが明るみに出ると、全米がICEの取り締まりに疑念の目を向け始めた。令状主義を定める合衆国憲法修正第4条に基づく伝統的な捜査手法を覆すもので、トランプ政権の強権的な捜査手法に「やり過ぎだ」との批判が広がり、超党派の反発が湧き上がる事態に発展した。

また、ロイター通信が今年2月、昨年10月以降、違法に移民を収容しているとする連邦裁判所の判決や仮処分が計4421件に達していると報じた。移民の収容者は、昨年2月には4万人に満たなかったが、今年1月には約6万8000人を超えた。このうち、釈放を求めて2万件以上の訴訟や申し立てが起こされているという。判決や仮処分

後も、あまりの多さに手続きが追いつかず、不当に収容され続けているケースもあるとされる。トランプ政権の不法移民対策の行き詰まりが支持率低下の一因になっているとの見方もある。

リストラの狙いはリベラル派排除

三つ目が、政府機関の縮小だ。「無駄削減」をうたう実業家のイーロン・マスク氏が率いた「政府効率化省(DOGE)」が主導してきたが、当初は省庁間の「削減競争」をおおる形で進行した。昨年中に連邦政府職員の10%超の約30万人が削減対象となり、米国際開発局(USAID)の完全閉鎖をはじめ、教育省(42%減)、住宅都市開発省(24%減)、農務省(20%減)などが大幅に削減された。一方で、先にも触れたが、ICEだけが5割増の1万人に職員を増員し、予算を10倍に引き上げる計画だ。

単に人員削減や省庁再編だけでなく、「保守派アジェンダ」の推進が狙いにあつたとみられる。対外支援を担うUSAIDの閉鎖はトランプ氏の「米国第一」のシンボルとなった。各省庁の多様性・公平性・包摂性(DEI)政策を担当する部署の廃止は、民主党が進める少数派尊重のリベラル政策に打撃を与えた。「閉鎖」の行政命令を出した教育省の業務は各省に権限移譲するのが目的で、聖書にのっとった自由な宗教教育の権限を州に与える狙いがある

とみられる。国立衛生研究所(NIH)の予算削減は第1次政権時の新型コロナウイルスのワクチン開発・使用をめぐる対立の腹いせともいわれる。政権に批判的な公共メディア(PBS)米公共放送、NPR)全米公共ラジオ)への支出停止も「反米的なメディア」のレッテルを貼る見せしめの側面があった。

さらに、43日間と史上最長となった昨年の連邦政府機関の一部閉鎖に至ったことも、リベラル派つぶしの側面があった。原因となったのは、医療保険改革法(オバマケア)の保険料補助延長措置をめぐる対立だ。民主党は「補助金を延長しなければ保険料が跳ね上がり、数百万人が困窮する」と主張し、共和党は「財政負担が大きすぎる」と妥協を拒否した。閉鎖突入後もつなぎ予算を巡って同様の攻防が繰り返されたが、結果的に延長措置は見送られ、昨年末をもって補助金は打ち切られた。米シンクタンクなどによると、補助金は人口の7%近くに当たる約2240万人が対象となっており、失効で利用者の自己負担額は平均で2倍以上に跳ね上がる恐れがあり、保険を失う人が増えるが見込まれている。

国際的信用の低下は長期に

トランプ氏としては、リベラル派つぶしの「保守派アジェンダ」を推進し、強権的な手法で官僚に従順を強い、削減

した予算をいわゆる「トランプ減税」の原資にあてる、という「一石三鳥」を演じて見せたわけだ。

だが、「改革断行」は後々、国際社会における米国の存在感をますます失わせていく要因になりかねない。

トランプ政権は昨年、二度にわたってバイデン前政権が組んだ予算の一部を撤回した。一つは「予算撤回法」で、国際機関への拠出金削減など計90億^{ドル}（約1兆5000億円）分の事業を撤回する内容だ。さらに国連平和維持活動（PKO）のプログラム廃止を含めた計49億^{ドル}（約7500億円）を追加で削減した。これらは国際公約として計上した予算だ。いったん廃止した予算を復活させるのは、例えば民主党が今年の中間選挙で多数派を奪還したり、2028年大統領選で政権を奪還したりしたとしても簡単にはいかないだろう。国際社会から距離を置く米国の印象が強まるだけだ。

エプステイン問題がアレクシケンに

最後に、今後、大きな政治スキャンダルになりそうなのが、大富豪だった故ジェフリー・エプステイン氏に関する疑惑だ。エプステイン氏は少女への性的虐待などの罪で起訴され、勾留中の2019年に自殺したとされる。エプステイン氏は米国内外の著名な政治家や実業家らと関係を築いたが、特にトランプ氏や、民主党のビル・クリン

トン元大統領らと親交があったとされる。トランプ政権は昨年7月にエプステイン事件関連の文書を非公開とすることを決定したが、エプステイン氏は「口封じ」のために暗殺されたなどの陰謀論を信じるトランプ氏支持の「MAGA（米国を再び偉大に）」派が文書公開を要請。トランプ氏は一転して公開に賛成した。

エプステイン氏は2000年代前半、自身が所有するカリブ海の離島に未成年の少女らを連れ入れ、性的虐待を加えたとされ、被害者は250人以上に上る。これまで事件に関する約350万ページの捜査記録などが米司法省から公開され、トランプ政権の閣僚や著名実業家、さらに英国王室や英国政界、欧州各国の有力政治家らの名前の記述があったという。

米CNNによると、公開文書には、昨年連邦捜査局（FBI）当局者が作成したトランプ氏に対する未確認の性的暴行疑惑リストが含まれているとされる。エプステイン氏の共犯者がトランプ氏に女性を紹介したとの記述もあるという。

トランプ氏は、エプステイン問題の封じ込めを図ろうとしているが、2月11日に発表された調査機関ユーガブの世論調査によると、回答者の50%がトランプ氏とエプステイン事件との関連を疑っており、関与していない（29%）を大きく上回った。トランプ氏が事件を隠匿しよ



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

うとしていると考える人は52%に及ぶ。エプステイン事件の全容解明は共和党も後押ししている。今後、米メディアの分析で新たな事実が浮上する可能性もあり、政権にとっては抜き差しならない問題になっている。